反改憲運動通信 第7期

1部 200円

2012. 1. 18 No. 15/16

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付　Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : http://www.alt-movements.org/han-kaiken/

年間定期購読料　4,000円（2011. 6～2012. 5）
郵便振替　00190-7-11558　「反改憲」運動情報通信

野田政権の危機は深まる――共同した闘いで反撃を強めよう

昨年９月に発足した民主党・野田政権は、激しい党内闘争を通じて菅前政権が陥った「四面楚歌」状況を立て直すために「ノーサイドの挙党一致」を看板に掲げた。そのために小沢派の重鎮・輿石前参院議員会長を幹事長に、また野田と同じ「松下政経塾」出身の親米右派のホープ・前原誠司を党の政策決定の要である政調会長に据えた。

野田政権の役割は、2010年７月参院選での民主党の大敗がもたらした「衆参ねじれ」状況に対処するために「大連立」をも射程に入れた自民・公明両党との協力を最優先することだった。そのためには、財界からのバックアップをもう一度取り付け、菅政権末期の「脱原発色」を払拭しなければならなかった。野田政権は昨年末に福島第１原発の「冷温停止」「事故自体の収束」を宣言し、現在停止中の全国の原発の再稼働とベトナム、ヨルダンなどへの「原発輸出」＝再稼働への道を開いた。さらに野田政権は、「３・11」でストップした菅前政権の一連の諸政策、すなわち「日米同盟深化」戦略にもとづく沖縄・辺野古への新基地建設、TPP交渉への参加、さらに「税と社会保障の一体改革」構想による消費税の10%への引き上げなどを再起動させた。「対等な日米関係」や「人間のための経済」「コンクリートから人へ」を押し出した民主党の2009年マニフェストは放棄され、民主党の政策は自公政権当時と寸分たがわぬものになった。「武器輸出３原則」の見直しなど、かつて自公政権がやろうとしてできなかった課題も、あっさりと決められた。

しかし政権発足４カ月にして、野田民主党３代目政権は、早くも袋小路に入ってしまった。「挙党一致」も束の間、「消費税・TPP」問題などで民主党内の亀裂はさらに深まり、離党・新党結成がさみだれ的に進行している。野田政権が１月24日から始まる予算国会の中で早晩、にっちもさっちもいかない状況に追い込まれることは目に見えている。2009年の「政権交代」選挙から３年目の今年、衆院解散・総選挙は必至の情勢だ。そうなれば民主党の過半数割れはほぼ確実だろう。その場合には自民・公明を組み込んだ「大連立」が当然予測されるが、それ自体がなんらかの「安定」をもたらすことにはならない。「安定政権」や「強いリーダーシップ」の確立は不可能なのだ。

世界を見渡せば、「政権の危機・統治能力の危機」は普遍的な現象となっていることがわかる。先進資本主義国で「統治の安定」を支えていた福祉国家システムは1990年代以後の新自由主義政策の中で掘り崩されてきたが、2008年のリーマンショック、2011年の公的債務危機を通じて、「ジ・エンド」となった。昨年の欧州債務危機はギリシャ、イタリア、スペインなどでの政権交代を引きおこしたが、今年はアメリカやフランス、ロシア、韓国などでも重要な国政選挙が行われる。それらの国でも安定した政権や「強い指導者」が作りだされると想定することはできない。

貧困と格差の拡大や「生存への不安・恐怖」は、これまでの議会政治制度への人びとの不信をさらにかきたて、「強い指導者」への願望を引き起こす。この「強い指導者」は外国人、「既得権にあぐらをかく公務員」など、分かりやすい仮想の「敵」を明示して、人びとの不安と怒りを「敵」に向けてデマゴギー的に誘導する。大阪の「橋下・維新の会現象」はその典型だろう。既成の議会政党は、こぞって橋下にすり寄っている。

今年予測される総選挙とその後の「連立」＝政党再編がどこに落ち着くかは不明だ。だがその中で、始動した憲法審査会での改憲プロセスがピッチを上げ、海外派兵、沖縄への基地押しつけ、「財政危機」を口実にした増税や福祉のいっそうの切り捨ては進む。「復興」を名目にして被災者の切実な要求は無視され「生きる権利」は剥奪される。原発をなくすための闘いをはじめ、こうした攻撃に対する一つ一つの抵抗を連動させながら、共同した闘いを確実に広げよう。

（国富建治／事務局）

憲喧諤愕

福岡に行った折、近郊に残る糟屋（かすや）炭田の遺構を訪れた。1889年に開抗された海軍採炭所は、戦後旧運輸省から国鉄志免（しめ）鉱業所と引き継がれ、エネルギー政策の転換で1964年に閉山するまで唯一の国営炭鉱だった。志免には今も高さ48メートルの竪坑櫓が残るが、これも最近まで経産省所管の独法である新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の所有だった。▶近代化における国策産業には、労働者の動員・搾取・棄民という資本主義の暗部がつきまとう。この炭鉱も、50人の犠牲者を出した1938年のガス爆発事故を初め、落盤、炭車事故などによる犠牲者は500人を超えている。この事実は、閉山による忘却に抗して鎮魂碑と慰霊碑に残されている。▶しかし原発は、廃炉となっても廃炉作業という被曝労働が延々と続き、世代を超えて後々まで被曝と汚染と廃棄物を残す。忘却すらできない。（なすび）

事故から10ヵ月後、反原発運動に思うこと

【3・11以後の反原発集会やデモにはできる限り参加しているが、それを準備する諸団体の日常的な活動や会議には、時間的制約から、ほとんど参加できていない。以下に書くことは、したがって、外在的な場からの物言いになるかもしれない。岡目八目とは、金輪際、言えない。諒とせられよ、とあらかじめお断りしておきたい。】

1．男だけが牛耳る世界に、私たちは、なお生きているのだった

日常的な場――それが、映画館であっても、デモや集会の場であっても、講演会であっても、居酒屋であっても――において、その場にいる人びとの「性差」や「年齢差」にあまりの偏りがあると、すぐ気づく。あらかじめ気にして、見回すのではない。その均衡が極端なまでに失していると、ひと目でそのことに気づくというだけのことだ。バランスのなさに、異様さを感じるのである。私たちが生きている世界（社会）は、本来もっと多様なのに、この偏りはなんだ、と。

東京電力の福島原発で事故が発生して以来、マスメディアには連日のように、東電・関係官庁の官僚・原子力専門家・政府閣僚などの顔が写し出された。いつ見ても、そこには、男たちの顔しかなかった。言うところの「原子力ムラ」は「男ムラ」なのであった。このムラの住民たちは、事態の深刻さも知らぬかのように、起こっている事態に痛みも恥ずかしさも憤りも感じていないかのように、外部世界の人間たちには理解ができない「ムラ言葉（方言あるいは業界用語）」をしゃべり続けた（続けている）。

それを見た私は、20年来の愛読書であるリーアン・アイスラーの『聖杯と剣――われらの歴史、われらの未来』（法大出版局）と、フェミニズムの立場からこの書を重視した故・若桑みどりの『戦争とジェンダー』（大月書店）をはじめとする一連の仕事をすぐ思い起こした。「男たちが戦争を起こしてきたのだから、今度は女たちが平和をつくらなければならない」（！）。男とは、この場合、「家父長制的男性支配型国家」、あるいは「男性原理」が支配する社会秩序のあり方に微塵の疑問も抱かない者――の謂いである。それは、アリストパネスが『女の平和』で描いているように、遠く古代アテナイの時代から変わることのない、いわば人類史的課題でもある。問題打開の方向性はここにしかない、と私は思った。

3・11以後の反原発デモ、集会、講演会のそれぞれの場で、ふだんは見かけない子ども連れの女たちの姿が目立った。メディアで発言する人のなかでも、わずかなりともその傾向が増していた。よい方向性だと私は思っていた。

この確信が日々強まっていた昨夏、私は「9条改憲阻止の会」の合宿で講演するよう招かれた。私より少し上の、60年安保世代の人びとが軸になっている団体である。震災と原発事故の後だったので、その話を中心に思うところを話した。50人近くいただろうか、出席者は一人の例外もなく、男だった。講演の最後に、私はそのことに触れた。参加していた人たちは苦笑していた、「そうなんだよなあ」。震災後6か月を経て「9・11」経産省包囲の大きな行動があった日に、「9条改憲阻止の会」の人びとは原発政策を規定方針通りに推進する姿勢を改めようとしない経産省前にテントを立て、抗議の座り込みを始めた。やがて、福島の女たちがこのテント村の場を活用して「女たちのリレー座り込み」を始めた9月末から、テント村の性格は一気に変貌を遂げた、と傍目には思えた。男ムラとして始まった場が、運動的な展開の中で女たちの共鳴をかち取り、その後ジェンダー的に女性化したのである。この変貌の過程そのものに、原発問題の本質を射抜くものが孕まれている。「9条改憲阻止の会」の人びとが発信し続けている通信を読むと、彼ら自身がこの変貌に驚き、そして喜び、楽しんでいることが伝わってくる。本質的に重要な体験がここで積み重ねられている、と私は思う。

2．「ポスト・コロニアル」の時代にも、植民地主義は繰り返し立ち現れるのだった

9・11以後米国支配層はいくつもの威圧的な言葉を語り続けてきたが、私が忘れようにも忘れられないのは、「アフガニスタンのような、国家の体をなしていない国は、いっそのこと昔のように植民地にしたほうがやりやすいな」という言葉である。アジア地域との歴史的過去に関して、日本政府と市井の人びとの間に繰り返し立ち現れる、自らの加害者性を顧みない言動を見聞きするときも「継続する植民地主義」という問題意識を強めざるを得ない。ポスト・コロニアルと呼ばれる現代――にもかかわらず、世界でも日本でも、現状はこうなのだ。

福島原発事故以後10ヵ月間のあいだに流された報道を吟味していても、いくつもの線がこの問題に繋がっていく。福島という「地方」と東京という「メトロポリス」、被曝労働に従事する「下層労働者」とその労働によって出力された電力を消費する「都会の受益者」、重大な事故を起こしたにもかかわらず既定方針通りに強行される「原発輸出」、原発大国から生み出された核処分場をたとえばモンゴルに求めようとする動き――これらはすべて、兵器としての「核」保有国が核実験場を国内の「過疎地」や旧植民地地域に持つ事実を想起させるものである。原発に使うにせよ兵器にするにせよ、支配層は、長期間にわたる展望も責任も持たないままに、植民地主義を実践することで核問題を「切り抜けていこう」としていることがわかる。

情勢的に、人類史総括の時期を迎えた20世紀末、課題は明確になった――フェミニズムが提起した「男性原理」によって支配される社会を転倒すること、コロンブス五百年（1992年）で浮かび上がる植民地主義的近代を俎上にのぼすこと。原発問題の本質もここにあることを疑問の余地なく明らかにした10ヵ月間であった。

（太田昌国、1月13日記）

◆今号は、第15・16号の合併号（8ページ）です。

3・1 朝鮮独立運動 93 周年
韓国・沖縄の人びとと連帯し平和つくろう! 2・25 集会に参加・賛同を

一昨年の韓国哨戒艦沈没事件、延坪島砲撃戦など朝鮮半島をめぐる極度の緊張状態が続くなか、昨年は南北会談、米朝対話もわずかながら進んできました。2012年にはその本格的な進展がなされようとする矢先、朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)の金正日総書記急逝のニュースが全世界を駆け巡りました。日本政府やマスメディアは、もっぱら「北朝鮮の変動」「危機管理」を強調していますが、日朝政府間の対話窓口もない無策ぶりを露呈しています。中井・前拉致担当相が朝鮮側と接触しているようですが、「拉致の解決なくして国交正常化なし」の立場では進展はありえません。私たちは、野田政権に「制裁」を解除し、朝鮮政府との間で日朝国交正常化交渉の再開を直ちに行うよう強く求めるものです。

今年、確かに朝鮮半島は大きく変動する可能性があります。しかし、それは韓国で政権交代の可能性が高いことによるものです。マスメディアはほとんど報道しませんが、そこには韓国民衆の闘いがあります。

2012年、大きな変動が予想される韓国

今年2012年は、韓国の総選挙(4月)と大統領選挙(12月)、米国・ロシアの大統領選挙、中国の指導者交代などを控え、大きな変動の年となるといわれています。

この中で、もっとも大きな変動の可能性があるのは韓国です。韓国では、昨年4月の補欠選挙・自治体選挙で進歩・改革勢力が勝利、10月ソウル市長選でも野党統一候補の勝利と続き、12月には進歩政党の統合や労働者・農民・青年学生・女性・宗教者・各進歩政党を総網羅した共同闘争体「世の中を変える民衆の力(略称・民衆の力)」が相次いで結成されるなど、大衆闘争を基礎として総選挙と大統領選挙勝利に向け足場を固めてきています。

6・15南北共同宣言(2000年)、10・4南北首脳宣言(2007年)を棚上げし、対北対決と韓米FTAなど弱肉強食の新自由主義政策を推し進め、民衆弾圧を繰り返してきた現政権が敗北し、南北の和解と民主主義の道へ再び大きく舵を切ることになれば、それは朝鮮半島の和解と平和、東北アジア全体の平和にとっても大きな転換を促す力となるに違いありません。まして米オバマ政権が「アジア回帰」を鮮明にした軍事戦略を打ち出している今、あらためて、こうした闘いを繰り広げている韓国と、沖縄・日本の民衆の連帯した闘いが不可欠ではないでしょうか。

3・1朝鮮独立運動93周年集会へ参加・賛同を

今年の3・1朝鮮独立運動93周年集会(2月25日)は、「韓国・沖縄の人びとと連帯し平和つくろう!」のタイトルのもと、これらの闘いのど真ん中で闘っている韓国ゲストをお招きし、その闘いを直接紹介していただきながら、日韓民衆の連帯した闘いについても確認していきたいと思います。ぜひ多くの皆様の参加・賛同を! (集会詳細は次号に)

(渡辺健樹/日韓民衆連帯全国ネット)

「変えよう! 被曝なき世界へ 市民アライアンス」が結成!

12月19日、広島市内で「変えよう! 被曝なき世界へ 市民アライアンス」を結成した。「3・11」以降の4・24=26、6・11、8・6脱原発・反戦・反核デモを経て、9・11放射線影響研究所=旧ABCCへのデモに到達した。

放射能安全神話の基礎になっているのがICRPの学説である。現在ICRPの学説体系とそれに根拠を置くリスクモデルが、放射線防護行政の骨格をなしているが、ICRPの学説体系は、唯一ABCC=放影研の実施した原爆生存者寿命調査(Life Span Study-LSS)の分析とモデル化を根拠とするという脆弱な構造をもっている。LSSが極めて恣意的で、矛盾と誤りに満ちていることを明らかにし、もってICRPの学問体系が純粋に医科学的というよりも、政治・経済的バイアスのかかった危険な学説であることを明らかにしていく。ヒロシマが、世界核拡散体制の支柱になってきたデータ提供の震源地であり続けている事実を認識し、それをひっくり返さなければならない。

アメリカ軍・産・学複合体による広島・長崎への原爆投下から、「3・11」まで、彼らの犯罪性の本質は、自らの経済利益・体制利益のために、人類とすべての生物と地球を絶滅の危険に曝すことをいとわなかったし、現在もそうしているところにある。

具体的には以下のような運動方針。

1. 放影研がアメリカ政府の「核テロ対策」という軍事政策に協力している実情を明らか にすること。
2. LSSの欺瞞性を多くの市民に訴え、ICRPの学説体系に対する疑惑を高め、放射線防護行政に対する抗議の声の火付け役となること。
3. 広島市内における放射能汚染食品の追放と食品品質向上運動。「被曝は被曝を受忍するものに押しつけられる」の原則から、食品放射線被曝を断固拒否する運動。
4. 広島県、広島市など行政に対して食品放射能汚染断固拒否の姿勢を貫くよう求める。
5. 段階を追って私たち市民が放射能食品安全基準の推奨値を決定し公表する。
6. それぞれの地元の原発即時停止・反原発市民運動に対する支援・協力の強化と連携の強化。
7. 中国電力に対して、島根原発の年間放射能(放射性物質)放出の暦年実績を主な核種ごとに公開を求めていく。四国電力に対して、地元の反原発グループと連携して、伊方原発の年間放射能(放射性物質)放出の暦年実績を主な核種ごとに公開を求めていく。島根原発および伊方原発の常時風下市町村の疫学調査(=出生率、死産、低体重児出産、周産期死亡率(妊娠満22週以後の死産+早期新生児死亡)、乳児死亡率、乳児呼吸器系疾患、乳児心臓疾患など)の実施。

(久野成章/変えよう!被曝なき世界へ
市民アライアンス事務局長)

「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」の活動について

３.11は世界を震撼させたが、なかでも福島県出身者にとっての衝撃は計り知れないものがあった。私たち「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」の発起人たちも、現在は首都圏で生活しているが、多くがいわき市の出身者。当地に家族や友人を残している人も多い。地震・津波・放射能のトリレンマ（三重苦）は、けっして他人の痛みではなかった。

その痛みをわかちあう一人に神田香織がいる。反戦・反原発・女性自立支援の立場から永年にわたって社会活動を続けてきた講談師だ。「チェルノブイリの祈り」で語った原発災害の悲劇が、奇しくも彼女の故郷でリアルに発生しつつある。彼女の母校・磐城桜が丘高校ＯＧらが早速いわき支援の取り組みを始めたが、その活動を発展させ、10月に発足したのが当会だ。

当面の活動目標は以下の５点。

①音楽、演劇、講談などの文化による啓発活動、②福島在住の人々との情報交流を含めたネットワークづくり、③脱原発をめざすエネルギーシフトの推進、④放射線汚染から子どもたちを守る活動、⑤福島のコミュニティーの再構築を図る活動。

数十年先を見越した活動基盤を形成するために、NPO法人化をめざし、神田が初代理事長に就任した。

昨年１１月には、東京で神田香織の講談と福島市・いわき市の支援活動家とのトークイベントを開催した。イベントには佐藤栄佐久・元福島県知事も飛び入りで参加。また、パネリストの一人、阿部光裕氏（福島復興プロジェクト「花に願いを」代表）からは、市民が取り組む除染活動と、その一方で汚染土壌を垂れ流しにする行政の不作為を告発する衝撃のレポートが寄せられた。

１月15日に横浜で開かれた「脱原発世界会議」では、「脱原発」をテーマにした創作講談と、いわき市在住のジャーナリストとの対談を行った。

経済的・文化的支援を通して、福島の人々とのネットワークを形成し、そこで立ち現れた課題を首都圏を中心に全国の市民の前に提起するというのが、私たちの基本的役割だ。

福島をよく知りつつも、そこに住んでいないからこそ、できることがあると私たちは考えている。例えば、復興ムードの中いま福島では「放射能被害を言挙げすると、周囲から白い目で見られる」という“唇寒し”の状況が続いている。福島から避難した人と、福島に残る人の間に生じつつある微妙なわだかまりも気がかりだ。すべては国の原発推進政策がもたらした災厄だとはいえ、そうした福島における“内部矛盾”の絡まった糸を、人と文化のネットワークを通して解きほぐす役割も、私たちには求められている。

（広重隆樹／ NPO法人「ふくしま支援・人と文化ネットワーク」理事
http://www.support-fukushima.net）

「危機」の時代の天皇制を問う!
2・11 反「紀元節」行動へ!

昨年末の天皇関係の話題といえば、なんといっても「女性宮家」創設に向けた政府の検討が本格化したことだろう。現状では悠仁の代の男子皇族は他にいない。現行の皇室典範の規定では、女性皇族は結婚とともに「臣籍降下」するので、このままでは天皇を支える皇族がいなくなってしまうというのが、そのもっとも大きな理由のようだ。

さらに、こういった方向性が、明仁天皇の入院の後という時間で出ていることにも、注目しておかなければならない。明仁が死ねば、皇太子が即位することになる。だが、皇太子の妻は長く精神的な病のうちにある。つねに夫婦セットでパフォーマンスを繰り広げてきた象徴天皇制にとって、それはひとつの「危機」である。これまでとは異なる天皇制の展開が、支配層にとっては考えられなければならないのだ。しかし、そのための明確な演出の方向性が確定しているようには見えない。時間はないのに。

これらの天皇制の「危機」は、けっきょくは世襲の生身の人間が、国家の「象徴職」を独占していることの矛盾の現れというほかない。だから、われわれにとって、天皇制の揺らぎは、危機でもなんでもないのだ。真に危機的な状況は、いうまでもなく私たちの目の前に、絶望的なまでに広がってしまっている。

けれども、それが機能していようといまいと、天皇制が「国民統合の装置」である限り、天皇制はそういった危機的状況が生み出す社会的な亀裂を「修復」する機能を負わされる。問題は、それが、危機的状況が生み出されてきた根源を隠蔽し、つねにこの日本の戦後社会のありかたを肯定し、多数者と少数者との間を線引きし、従前の秩序への再統合をしか、結果しないことにある（むろん、そうでなかったとしても、天皇制という制度によってそれが担われることこそが拒否されなければならない）。それはあたりまえで、そもそも天皇制とは、天皇を賛美することを通じて、お国を無条件で肯定するような装置なのだから。

さて、私たち実行委員会は、今年も2.11の反「紀元節」行動に取り組むべく、準備を進めている。今年は、「『危機』の時代の天皇制を問う」をメインテーマにすえて、例年とはやや異なった集会の作りを考えている。具体的には、「日の丸・君が代」問題やナショナリズム・ポピュリズム状況、宮家創設＝皇室典範「改正」問題、原発が構造化している差別問題と被曝労働問題、沖縄支配と安保・基地問題という、四つのテーマを切り口に、この戦後社会のありかたを重ねあわせて問題化し、議論できればと思う。その後はデモ。天皇神話に基づく「建国記念日」を、天皇制社会への反撃の陣形を見出していくための抵抗の日としていきたい。ぜひ参加・賛同をお願いします。

（北野誉／反「紀元節」行動実行委）

全国一斉　2・11さようなら原発集会への結集を

３・11のフクシマ原発事故からもうすぐ１年を迎えようとしています。事故によりいまも多くの人々が故郷を追われ、目に見えない放射能の恐怖に晒されています。野田政権は、昨年12月16日に欺瞞的な「事故収束宣言」出しましたが、本当の事故の収束には多くの時間を要し、故郷への帰還も厳しい現状が続こうとしています。広範囲にわたってばらまかれた放射能は、農水産物を汚染しただけではなく、人々の身体と暮らしそして精神的にも大きな影響を与え続けています。除染や補償も大きな問題となっています。フクシマの直面する問題を私たちも正面から受け止めなければなりません。

フクシマ原発事故は、核文明・核社会の歴史的転換点となる事故です。核社会・核文明に私たちはピリオドを打たなければなりません。ヒロシマーナガサキービキニー JOCそして今回のフクシマ原発事故と五度に渡る核被害を受けてきました。これ以上核の惨禍を繰り返さないためにも、いまここで私たち脱原発への声を大きく上げなくてはなりません。昨年９月19日の「さようなら原発５万人集会」では予想を超える６万人が結集し、大きく運動が盛り上がりました。その後も各地・各団体で様々な学習会や集会などが広汎に渡って展開されてきました。しかし、政策転換へはまだまだ道半ばです。野田政権は減原発を打ち出していますが、その実態は、原子力政策の延命でしかありません。

今春には全ての原発が停止し、その後は再稼働問題が原発立地地域を中心に攻防が予想されます。さらに六ヶ所再処理工場の試験再開やMOX燃料加工工場の建設再開など強引なまでの核燃料サイクルの推進が図られようとしています。反核燃サイクルの闘いも重要な局面を迎えようとしています。それらの闘いを一地域の課題に押しとどめるのではなく全国の課題として取り組み、原発推進の動きに歯止めをかけていかなければなりません。さらに再稼働を容易にさせるためにフクシマ原発事故を「津波」による天災とし、耐震問題は問題がなかったような東電の事故調査報告が出されています。東電の責任逃れと新たな原子力安全神話を許さない闘いが求められています。

脱原発に向けた私たちの取り組みはまさにこれからが正念場です。フクシマ原発事故１周年を前に、さらに私たちは全国から脱原発の大きな声を上げなければなりません。

私たちは、１カ月前の２月11日前後に、全国一斉アクションを呼びかけています。そして、2012年３月11日に福島県郡山市の開成山球場で、フクシマ原発事故１周年の県民集会が開催されます。この日を「さようなら原発1000万人アクション」として全国で支える取り組みとして呼びかけます。現地への大結集と各地で連帯の取り組みをお願いします。

（井上年弘／さようなら原発1000万人アクション）

【連続講座】「運動史から振り返る原発と原爆――被爆国日本はなぜ原発大国になったのか」への参加を

「３・11以後の目」で見る日本の戦後史が奇妙キテレツなワンダーランドであることは、あの凄まじい原爆の被害を受けながら原発が推進され、ついには世界三位の基数をもつ原発大国となるに至ったことに象徴的に集約されるだろう。一体なぜ、こんなことになってしまったのだろう？

私たちはこのかんの加納実紀代や田中利幸らの仕事によって、アメリカが政策的に広島を原子力平和利用の宣伝のターゲットにしたこと、そして「原爆投下があったからこそ」復興のシンボルとして原子力の平和利用を求める声が被爆者のあいだにも存在したこと、を教えられた。1954年のビキニ環礁での第五福竜丸の被曝は全国的な原水爆禁止運動の盛り上がりを生んだが、そこでも「原子力の平和利用」は「原子力兵器の禁止」と並んで、積極的に訴えられた。実態が知られぬまま、復興や豊かな生活への希望の象徴として「平和利用」が語られたその時代に身を置いて考えるなら、決して不可解な話とばかりには言えない。

だが、問いはここで終わらない。例えば79年のスリーマイル島事故を経ていながら、「反原発」を含めずに熱狂的に盛り上がった82年の「反核」運動とは何だったのだろうか？ あるいはチェルノブイリ原発事故によって盛り上がりを見せた反原発運動と、天皇代替わり期の統制や湾岸戦争からPKO法成立へと続く派兵国家化などに抗するさまざまな社会運動とが、互いに有機的な接点を作れなかったのは何故なのだろうか？　簡単に「時代状況」とか「歴史的限界」と言って済ませられない欠落というか、決定的な失敗はあったのだと思う。それを「3・11以後の目」で歴史を裁断するためではなく、今だからこそ問題が見えてくる強みを活かしながら、今まさにギリギリの攻防にある運動への力としたい。「脱原発」の非政治性が強調され、わが子に対する放射能の影響を心配する母親たちの取り組みがマスコミに好んで取り上げられるなか、「３・11の悲惨な被害を経験したからこそ」安全な原発を作って世界に貢献するのだという論理によって原発輸出が推進され、原発産業を取り巻く構造がそっくり温存されかねない現在の局面にとって、過去の経験から学びうることはたくさんある。

ということで、標記の連続講座を通じ、共同の作業のかたちで持続的に議論してゆく場を作ることになった。第１回は1月21日、「50年代原水爆禁止運動の中の平和利用論」と題し、加納実紀代さん、武藤一羊さんに報告をお願いしている。続く第２回は３月17日、菅孝行さん、近藤和子さんによる「82年『反核フィーバー』とは何であったのか」という報告で、その後もチェルノブイリ原発事故後の運動のなかにあった問題や、分裂以降の原水禁運動内部の取り組みの再検証など、さまざまなテーマを予定している。多くの方の参加を期待している。

（田浪亜央江／「インパクション」編集委員）

〈マス・メディア〉を読む　現在に続く原発行政のデタラメを明らかにした３つの新聞記事

年が明けると同時に、原発再稼働へ向かう動きの中で（４月にはすべての原発の稼働がとまる）、注目すべきニュースが飛び交った。その中から３つの記事を紹介しよう。

まず、１月１日の『朝日新聞』の一面記事である。見出しはこうだ。「安全委24人に8500万円 06～08年度寄付 原子力業界から」。今さら内閣府原子力安全委員会の委員、審査委員やそうだったメンバーが、中立的な立場で国や電力事業者を指導していた、などと信じている人間はいまい。しかし、アキレタ。

「10年４月に就任した斑目委員長は、東京大学教授の06～09年　三菱重工業から計400万円受けていた」ともある。

委員長は「便宜は一切図っていない」とコメントしていることも、そこでは紹介されている。誰が信じるか。このデタラメやろう。「便宜」がすべての前提だったから、あんな「事故」をつくりだしたんじゃないのか。この委員会のメンバーがいまでもなんの責任も取ろうとしていない事態を、このまま放置しておいていいのか。

次の記事は、『朝日新聞』の１月８日の一面記事。見出しはこうだ。「東電、10議員を『厚遇』パーティ券多額購入」である。名指しされている10人は、すべて衆議院議員である。自民党は麻生太郎、甘利明、大島理森、石破茂、石原伸晃、元自民では与謝野馨、平沼赳夫（たちあがれ日本）、民主では仙谷由人、枝野幸男、小沢一郎だ。

「東電総務部が窓口役となって、毎年、東電の営業管内や原発立地・建設中の都県などの100人近い国会議員の関連団体が開くパーティや勉強会に対し、各秘書からの要請に応じて計５千万円以上購入。査定が低く１回のみの購入議員が多い中、09年までの政権党として関係が深い自民の５人と元自民の２人については、１回あたり20万円以下の券を年間で数回購入したことがあった。一部の議員分は関連企業も購入していたという。／東電総務部による過去数年間の査定では、麻生氏と、電力会社を所管する旧通商産業相経験者の与謝野氏は『電力業界の長年のよき理解者』として重視。甘利氏は、電力などエネルギー政策全般の基本計画の策定を国に義務づけた『エネルギー政策基本法』の成立（02年）に尽力し、その後も経産相を務めたことなどを評価していた。／また、大島氏は、原子力施設が立地・建設中の青森県の選出議員、平沼氏は通産相経験者、石破、石原氏は『現在の党実力者』として重視」。

民主党の３人は「党実力者」としての評価が続く。原発マネーが、人命をかえりみない原発づくりを推進してきたのだ。彼らは責任を取らなくてよいのか。

３つ目の記事は、１月12日の『東京新聞』。見出しは「原発業界から２委員会に寄付、辞任要求噴出『利益相反』だ ストレステスト専門家会議紛糾 保安院は再稼働ありき」。こんな人間が、なぜまだ安全をチェックする権限を持ちつづけているのか。

（天野恵一／事務局）

原発を読む◇『六ヶ所村の記録――核燃料サイクル基地の素顔』上・下

鎌田　慧 著／岩波現代文庫／（上）1080円+税、（下）1360円+税

フクシマの大事故以来、学習のための推薦図書があちこちでリストアップされています。そのなかに必ずといっていいほど取り上げられている、『六ヶ所村の記録』は、ちょっと長めなので、後回しにされがちですが、これこそぜひ読んでいただきたいので、現代文庫版が出たこの機会にご紹介します。

鎌田さんは『原発列島を行く』（集英社新書）などでも知られているように、全国の原発立地点を歩いて事実を報告されていますが、「六ヶ所村」については、まだ「核施設」の候補地とはぜんぜん言われてないときからこの地に足を運んでの調査が始まっています。

下北半島の斧型の鎌首が立ち上がる、太平洋側に「六ヶ所村」はあります。南から順に、倉内、平沼、鷹架、尾駮、出戸、泊の六村が1889年に統合してできたので、南北に長い村だそうです。村の更に南に「小川原湖」があります。このへんから陸奥湾まで一帯を総括した「むつ小川原工業開発」事業が立ち上げられ、農地買収が1967年に始まります。それが、工業団地などではなく、「核燃料サイクル基地」となってしまうまでを、丹念に追ったルポルタージュがこの書です。

鎌田さんは、自分の眼で見たり聞いたりしたものでなくては、書いたり、話したりできない、と常日頃話されますが、ここではまさに、鎌田さんのじかに調査されたことの報告のみがあります。資料・統計とかはほとんどでてきません。そして明かされるのは、「ゲンパツ」はこうして過疎地を襲う、ということです。それにとどまらず、この国の政治・政策の進め方の本質を捉えて、私たちに示しています。

巻のはじめに、３枚の地図が載っていますが、第一が、下北半島の原子力・軍事基地一覧です。このへんは、ヤマセという農業をするには困った風が吹くところで、人が住みにくい、ロシアを睨んで軍隊が駐留するのに適した位置にある、などから、実にたくさんの軍関連の施設があります。弾道試験場、射爆場も過疎地だからの存在です。でも敗戦後、満州開拓地・樺太からの引き揚げ者の入植があり、苦労の果てに牧畜等で生き残れた人たちが住んでいる土地でした。そこを追いたてるような用地買収です。人には一人一人事情や意思があります。鎌田さんはお名前を出して一人ずつにそれを聞き出しています。村には村長、町には町長、そして市長や知事がいます。人は、権力や金力の誘惑にはほんとに弱いものです。国はそこにつけこんで、彼らの欲望や命運を操っていきます。

３・11以後、いままで隠されていたことが少しは暴かれてきました。でもマスコミはどこかで妥協し、薄めた情報しかだしません。この国の構造的なゴマカシ、オドシ、トリアゲなどのやり口を学習していかなければゲンパツはなくなりません。

鎌田さんの文章は読みやすく、上から目線がないので、すなおについてゆけます。３・11以後の増補があり、「六ヶ所村年表」の付録で事実の推移の詳細もわかります。

（梶川涼子／事務局）

反改憲ニュースクリップ
2011年12月18日～2012年1月13日

防衛省が辺野古アセス評価書を強制提出

【12月20日】〈南スーダンPKO〉閣議で、南スーダンでの国連平和維持活動に陸上自衛隊の施設部隊330人を派遣する実施計画を決定した。派遣期間は2012年１月11日から10月末まで、派遣先は首都ジュバ周辺。

【12月22日】〈自民改憲案〉自民党の憲法改正推進本部（保利耕輔本部長）が起草委員会（中谷元委員長）の初会合を開いた。日本が武力攻撃を受けたり大規模災害が発生したりした場合に首相に強力な権限を与える「緊急事態条項」を設ける方針。

【12月23日】〈原発輸出〉日立製作所が、優先交渉権を獲得していたリトアニアのビサギナス原発の建設計画に関して、同国政府と基本合意に向けた仮契約を結んだと発表した。日立とリトアニア政府は、来年夏までに正式契約を結ぶことを目指している。他方、東芝は、子会社ウェスチングハウスの新型加圧水型原子炉「AP1000」が米原子力規制委員会（NRC）の認可を受けたと発表した。これにより、同原子炉を採用するジョージア州ボーグル原発３、４号機の建設・運転が一括承認される見通し。米国では1979年のスリーマイルアイランド原発事故後、新規着工が凍結されてきたが、34年ぶりの着工が確実に。

【12月24日】〈予算案〉政府が2012年度の予算案を閣議決定。防衛関連では、沖永良部島（鹿児島県）の警戒管制レーダー整備に39億円、与那国島（沖縄県）に陸上自衛隊の沿岸監視部隊を展開する用地取得に10億円など、南西諸島の防衛を強化した。厚木基地から岩国基地への空母艦載機移転関連で381億円、辺野古新基地建設関連で38億円。グアム移転費は、米議会が予算を止める中、81億円が計上された。

【12月27日】〈武器輸出三原則〉政府が藤村官房長官の談話という形式で武器輸出三原則の大幅緩和方針を発表した。内容は、「平和貢献」や「国際協力」目的での防衛装備品の海外移転容認、防衛装備品の国際共同開発・生産への参加解禁など。**〈大阪教育条例案〉**大阪維新の会が大阪府議会に提案し審議中の教育基本条例案について、日本弁護士連合会の宇都宮健児会長が、「教育基本法や地方教育行政法に違反する条例案の制定は憲法に反するもので、教育の政治的中立性を害し、子どもの学習権を侵害することにもなりかねない」と反対する声明を発表した。**〈教科書〉**仲井真弘多・沖縄県知事が、八重山教科書問題をめぐり竹富町が東京書籍版公民教科書の無償化を文科省に求めていることについて「無償は当然だ」と述べた。

【12月28日】〈辺野古〉辺野古新基地建設に向けた環境影響評価手続きで、沖縄防衛局の職員らが評価書の入った段ボール箱を深夜の沖縄県庁に強制的に搬入した。しかし、必要な部数に達しておらず、この日は正式受理に至らなかった。

【12月29日】〈消費税〉民主党が、税制調査会、社会保障と税の一体改革調査会の合同総会を開いた。消費増税の時期を「2014年４月に８％、15年10月に10％」とする修正案を示し、了承された。

【１月４日】〈在沖米軍〉沖縄県宜野湾市が、在沖海兵隊第31海兵遠征部隊の2011年の活動状況をまとめた。年間のかなりの部分を海外訓練や災害支援にあてていることが判明した。

【１月５日】〈米国防戦略〉オバマ米大統領が新国防戦略を発表。二つの紛争に同時対処する「二正面作戦」遂行の態勢を見直し、イラク駐留米軍の完全撤収とアフガニスタンからの段階的撤収を受けて大幅に地上戦力を削減することを謳った。他方で、海軍と空軍が連携する「ジョイント・エア・シー・バトル」構想を具体化する方針を打ち出した。地域別では、欧州や中南米の戦力を削減し、アジア・太平洋地域を重視する方針を改めて明確化。

【１月６日】〈辺野古〉辺野古新基地建設の環境アセスメントの手続きで、不足していた書類を沖縄防衛局が追加提出した。沖縄県は、必要な書類がそろったことを確認して、評価書を正式に受理した。**〈消費税〉**政府・与党が、社会保障・税一体改革の素案を決定。消費増税については昨年末の民主党の決定を追認したが、低所得者に配慮して、給付つき税額控除の導入を明記した。相続税は2015年から値上げし、基礎控除額も４割減らす。所得税は2015年から最高税率を40％から45％に引き上げ。すでに減税の決まっている法人税については、見直しを先送りした。

【１月７日】〈海自艦火災〉海上自衛隊横須賀基地に停泊していた補給艦「ときわ」が機械室から出火した。２時間後に鎮火し負傷者はなかった。

【１月９日】〈米軍事故〉米海軍横須賀基地内で駆逐艦「マッキャンベル」の塗装作業をしていた工員が、倒れたいかりの下敷きになり死亡。

【１月10日】〈在日米軍〉2008年１月～11年９月に日本人の被害者が死亡または全治４週間以上の重傷を負った米軍人の公務中犯罪28件で、米軍法会議への訴追件数は１件もなかったことが判明。

【１月11日】〈南スーダンPKO〉南スーダンでPKOにあたる陸上自衛隊第１次派遣隊の先遣メンバー５人が成田空港から出発した。

【１月12日】〈原子力空母〉横須賀市の市民グループ「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」が、米海軍横須賀基地に配備されている原子力空母ジョージ・ワシントンのメンテナンスで発生する低レベル放射性廃棄物の搬出作業の中止を米海軍に働き掛けるよう求める吉田雄人市長宛ての要請書を提出した。

【１月13日】〈内閣改造〉野田首相は内閣改造を行い、一川保夫防衛相を退任させ田中直紀をあてた。

事務局から～

転居の際には…　今号より，宅配メール便で発送することになりました。郵便局の転送サービスが適応されませんので、転居の際には，必ず事務局までお知らせください。よろしくお願いします。

私も一言 144

千葉澄子（福島原発事故緊急会議）

2011年3月11日から早、1年が経とうとしている。「311」後にFacebookを始めて、顔も知らない「友達」と「メッセージ」で情報を交換し、情報の伝達をしながら、高濃度汚染地域から避難することが「できない」何万人という人々の避難について、どうすれば協力できるのか、自分にできることはないか、実行性のないまま過ごしている。リアル（Internetの外）では、これまで行ったこともない「議員会館」という場所へ足を運んで集会に参加している。

避難を支援する人たちと少しずつつながりができたころ、友人から、避難をサポートするある弁護士の「主張」を読ませてもらって驚いた。「避難の権利」を（国に）認めさせるための法的根拠について書かれたものだ。この時はじめて「避難の権利」という言葉を知った。日本は、生きる権利すらあらためて主張しなければならない国だったのか、と愕然とした。今さら、憲法の「前文」から目を通さなければ、自分の生命はどこまで自分のものかすら確認できないこの状況を、とても恐ろしいと思った。

洪水、台風、地震……災害が起きて避難することは当然のことで、状況が困難ならばレスキュー隊を要請しても命を救うのが当たり前だと思っていた。しかし、「311」の被害者はなぜ、望んでも望んでも「避難」できないのか。「311」が起きてから何カ月ものあいだ目に見えない放射能に曝され、それは今も続いていて、程度の差はあれ間違いなく長期にわたって健康障害にみまわれると分かっていながら「避難できない」状況は、本人が選んだから、という言葉で見過ごされていいのか。

最近あるジャーナリストが発信した言葉が気になっている。日本の憲法は「平和憲法」として知られているが、憲法につながる「理念」を定めた法がない。条文ができたから直ぐに何かが成就するわけではないが、いま日本には何かが欠けていると思う。

集会・行動情報 1/21 ～2/6

▶1／21（土）日本は沖縄の自己決定権を踏みにじるな！ 新たな基地はつくらせない！ 1・21首相官邸ど真ん前デモ◆13：00～ＪＲ新橋駅前ＳＬ広場で街宣、14：00～デモ出発◆沖縄を踏みにじるな！緊急アクション実行委員会（新宿ど真ん中デモ）

■連続講座「運動史から振り返る 原爆と原発――被爆国日本はなぜ原発大国になったのか」第1回：50年代原水爆禁止運動のなかの平和利用論◆講師：加納実紀代（歴史家・ジェンダー論）、武藤一羊（ピープルズ・プラン研究所）◆参加費：非会員800円、会員・生活困窮者500円◆18：00◆ピープルズ・プラン研究所（東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車）◆主催：ピープルズ・プラン研究所

■第66回市民憲法講座「緊急事態条項などを口実にした改憲論について」◆清水雅彦（日体大教員）◆参加費：800円◆18：30◆文京区民センター3Ｃ（東京メトロ三田線・大江戸線春日駅下車）◆許すな！憲法改悪・市民連絡会

▶1／22（日）再処理とめたい！定例デモ◆13：00集会、14：00デモ出発◆渋谷・宮下公園（ＪＲ・私鉄渋谷駅下車）◆再処理とめたい！首都圏市民のつどい（問い合わせ：03-5289-8224原水禁）

■連続講座「今こそ、被曝労働（者）問題を考えよう」第4回：やっぱり「生きてるうちが花」なのか、どうして「ニワトリはハダシ」なのか？――被曝労働者たちを描いた映画から◆近藤昭二（ジャーナリスト／脚本家）◆13：00◆資料代：800円◆スペースたんぽぽ（たんぽぽ舎４階会議室　JR総武線水道橋駅下車）◆福島原発事故緊急会議　被曝労働問題プロジェクト

■袴田さんは無実だ！清水集会◆報告：西嶋勝彦弁護士（袴田事件弁護団長）、ゲスト：東電ＯＬ殺人事件・無実のゴビンダさんを支える会◆参加費500円◆12：00◆清水アルサ６Ｆ研修室（ＪＲ東海道線清水駅下車）◆袴田巌さんを救援する清水・静岡市民の会

▶1／24（火）アジア記者クラブ1月定例会「なぜシリアが標的なのか 米が狙うダマスカスからテヘランへの道」◆青山弘之（東外大准教授）◆一般1500円◆18：45◆明治大学リバティータワー7階1074教室（ＪＲ中央線・東京メトロ丸の内線御茶ノ水駅下車）◆アジア記者クラブ、社会思想史研究会

▶1／28（土）【討論集会】原発による「潜在的核武装」と日米安保体制◆武藤一羊（ピープルズ・プラン研究所）、島川雅史（立教女学院短大教員）、国富建治（反安保実行委）◆13：45開場、14:00開始◆会場費500円◆ピープルズ・プラン研究所（東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車）◆ピープルズプラン研究所、反安保実行委員会

■高木学校特別講演会「チェルノブイリ原発事故とスウェーデンにおける被ばく影響」◆報告マーチン・トンデル（ヨーテボリ大学）、ロバート・ウェリンダー（ウプサラ大学）◆800円（先着120人）◆13：30◆新宿歴史博物館（都営地下鉄新宿線曙橋駅下車）◆高木学校（03-3353-2938）

▶1／29（日）自衛隊の南スーダン派兵を許すな！ 1・29防衛省行動◆14：00集合、14：30デモ出発◆外濠公園（ＪＲ・東京メトロ・都営地下鉄市ヶ谷駅下車）◆反安保実行委員会

▶2／5（日）10・23通達撤回！「君が代」処分撤回！ 2・5総決起集会◆13：00開場、13：30開会◆北区赤羽会館（ＪＲ京浜東北線・埼京線赤羽駅東口下車）◆石原・大原都教委の暴走を止めよう！　都教委包囲・首都圏ネット

▶2／6（月）「北方領土の日」反対！ アイヌ民族連帯！ 関東集会◆ゲストスピーカー：貝沢耕一◆資料代：1000円◆18：30開場、18：50開始◆南部労政会館第3会議室（ゲートシティー大崎・ウエストタワー2Ｆ、ＪＲ山手線大崎駅下車）◆ピリカ全国実・関東グループ